

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和06年01月12日

計画の名称	にぎわい・魅力のある公園づくり（重点）													
計画の期間	令和04年度 ～ 令和06年度（3年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪市													
計画の目標	2025年日本国際博覧会の開催に向け、国内外からの来訪者が滞在・交流できる空間として新たなにぎわい・魅力を創出する都市公園の整備等を進める。 また、P-PFI事業により、民間事業者のノウハウを活用した新たなにぎわい・魅力を創出する都市公園の整備等を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,686	A	1,686	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R5末	R6末
1	整備計画期間における一人あたりの都市公園・緑地面積の増加			
	整備計画期間における千人あたりの都市公園・緑地面積 （目標年次における千人あたりの都市公園・緑地面積）㎡／千人	3190㎡／千人	3190㎡／千人	3210㎡／千人
2	公募設置管理協定制度（Park-PFI制度）活用による地方公共団体の費用負担軽減			
	公募設置管理協定制度（Park-PFI制度）活用による地方公共団体の費用負担軽減額 （目標年次における公募設置管理協定制度（Park-PFI制度）活用による地方公共団体の費用負担軽減額）百万円	0百万円	0百万円	90百万円
3	公園利用者数（毛馬桜之宮公園）の増加			
	公園利用者数（毛馬桜之宮公園の川崎橋付近） （目標年次の1日の公園利用者数（毛馬桜之宮公園の川崎橋付近））人	1200人	1200人	1300人
4	公園利用者数（鶴見緑地）の増加			
	公園利用者数（鶴見緑地）の増加 （目標年次の年間の公園利用者の増加数（鶴見緑地））人	0人	0人	13000人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園事業（毛馬桜之宮公園）	整備工事等 2.3ha	大阪市	■	■	■			214		－	
		安全・安心で快適な公園づくり（防災・安全）Ⅲ（重点）から移行																		
	A12-002	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園事業（正蓮寺川公園）	整備工事等 12.2ha	大阪市			■	■			222		－
		安全・安心で快適な公園づくり（防災・安全）Ⅲ（重点）から移行																		
	A12-003	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	都市公園事業（鶴見緑地）	整備工事等 7.1ha	大阪市	■	■	■			378	1.07	－	
		安全・安心で快適な公園づくり（防災・安全）Ⅲ（重点）から移行																		
	A12-004	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	官民連携型賑わい拠点創出事業（難波宮跡公園）	整備工事等 2.3ha	大阪市	■	■	■			540		－	
		安全・安心で快適な公園づくり（防災・安全）Ⅲ（重点）から移行																		
	A12-005	公園	一般	大阪市	直接	大阪市	－	－	官民連携型賑わい拠点創出事業（恵美公園）	整備工事等 1.6ha	大阪市	■	■	■			332	2.66	－	
												小計						1,686		
											合計						1,686			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	200	199	173		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	200	199	173		
前年度からの繰越額 (d)	0	177	166		
支払済額 (e)	23	142	203		
翌年度繰越額 (f)	177	166	136		
うち未契約繰越額(g)	177	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	68	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	88.5	18.08	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	令和4年度第2次補正予算における事業計画の再検討	事業不調に伴う不用額の発生			